

Essay

Sapiarc.com

2012年11月30日(2012-13)

外から見た今の日本

総選挙が12月16日に行われることになった。多数の政党またはその連合が乱立する、これまでに経験したことのない選挙になるだろう。各政党が出したマニフェストなるものは、これまでと同様に、願望の羅列に過ぎず、実行しようとするれば、途端に壁にぶつかるような項目が多い。少し前までの選挙での公約というものもそういうものだったが、当時は誰もそれを本気に受け取っていなかったから、実行されなかったか、できなかったことがあっても、公約違反が問題にされることは余りなかったと思う。

ところが、マニフェストという言い方がされるようになってから、それが本気で受け取られるようになった。これは、政党が変わったというよりも、世の中が変わった結果だと思う。数値目標などというものを信用する有権者が結構いるようになったのだ。これは、真面目な人が多くなったということかもしれないが、見方を変えれば、大人の眼力を身に付けていない人が多くなったということもできる。

このような日本の状況が、欧米の有力新聞に取り上げられることはまずない。元々、ニューヨーク・タイムズやワシントン・ポストなどアメリカの有力紙には、日本に関する記事は少ない。それは、これまで日本にはニュースになるような大事件が少なかったということでもある。例外は、昨年3・11の大震災に関することだった。

しかし、尖閣問題が起きてから、状況は変わってきている。11月26日のニューヨーク・タ

イムズには“Japan is Flexing Its Military Muscle to Counter a Rising China”（日本は台頭する中国に対抗するため軍事力を見せつつある）と題する記事が掲載された。これは、日本の海上自衛隊や海上保安庁とアジア太平洋諸国やインドなどの対応組織との間にどういうことが起きているかを解説したもので、少なくとも私はこれだけまとまった知識はもっていなかった。

この記事によると、日本は、これまでアジア太平洋諸国と軍事的な関係を持つことを控えてきたが、今年になって、カンボジアと東チモールに対して民間協力という形で軍事的事業に予算（200万ドルなので、大きなものではないが）を付けた。また、海上自衛艦がアジア太平洋地域諸国の海軍（またはそれに類する組織）と共同で演習を行うようになった。オーストラリア海軍とは2009年から始まっており、今年6月にはインド海軍と第1回の共同演習を行った。

それだけでなく、これまでは太平洋戦争中の記憶から、日本海軍の再起を恐れていた国々の港を海上自衛艦が訪問するようになった。これについては、私も断片的に新聞で知っていた。海上自衛艦がオーストラリアのポート・ダーウィンに寄港したことについて、オーストラリアで開催された国際会議で、中国の代表が、太平洋戦争の初期に日本海軍の空母艦載機がこの地を爆撃したことを思い出させる発言をして、オーストラリアと日本との軍事協力を水を差そうとしたのだ。

アジア太平洋地域諸国の海軍や沿岸警備隊（日本の海上保安庁に対応）を増強するため、日本は、一歩前に進んで、いろいろな面での協力や援助を行う可能性が高まっている。たとえば、水上飛行機（かつては飛行艇という呼び方が普通だった）や潜水艦を輸出することだ。これには、国内法の改正が必要だと思うが、最近兵器の輸出を緩和する法律の制定が話題になったことがあったので、あるいは、潜水艦のような純然たる軍艦まで輸出できるようになったのかもしれない。この点について、私はハッキリとしたことは知らない。しかし、近い将来、そういうことが起こる可能性が高まっていることは感じている。

日本では、海上自衛隊の潜水艦やイージス艦が漁船などと衝突事件を起こしたことで、海上自衛隊への眼差しは必ずしも温かいとはいえない。しかし、アジア太平洋地域の国々から見ると、海上自衛隊や海上保安庁の艦船は大変魅力的なものようだ。この地域で、中国海軍に対抗できる実力をもっているのは海上自衛隊だけなのだ。とくに、海上自衛隊の潜水艦は、ステルス機能をもったディーゼルエンジンを動力としており、原子力潜水艦を除けば、世界最高の機能を持っているとされている。この潜水艦は、中国とフィリピンやベトナムとの間で領有権が争われている南シナ海のように浅い海で使いやすいものらしい。そのため、日本の潜水艦への需要が高まっているのだ。

正確な日付はわからないが、最近、アジアとアフリカの12カ国の沿岸警備隊の代表者が、日本の海上巡視船に乗って、東京湾をクルーズするということがあったそうだ。これらの人々にとって、日本の海上巡視船は魅力に満ちたものに見えたようだ。

アジア太平洋諸国と日本との軍事協力は、アメリカにとっても好ましいものになり始めている。冷戦時代には、この地域での戦争などは比較的限定的なもので（朝鮮戦争、中台対立、ベトナム戦争など）、地域全体の軍事バランスはアメリカにとって心配するほどのものではなかった。しかし、中国の急速な台頭によって、こ

の地域の軍事バランスは一変してしまった。今や、アメリカにとって、この地域であらゆる意味で最も頼りになるパートナーは日本なのだ。また、この地域の諸国は、最近の中国の強硬な姿勢にいら立っており、これが、かつて太平洋戦争中に占領されたことによる、日本に対する悪感情を消し去りつつあるのだ。

アメリカの本音は、日本に本当の意味での同盟国になって欲しいということなのだ。しかし、これはそう簡単ではない。日本には平和憲法があり、この憲法が集団的自衛権というものを認めていないという解釈がこれまで取られてきた。憲法を改正しようという動きや憲法を改正しないまでも集団的自衛権に関する解釈を変えようという意見も最近が強まっている。12月16日の衆議院議員の選挙の結果によっては、これらの問題は大きな争点となる可能性がある。

近年の財政状況の悪化によって、日本の防衛支出は減少している。しかし、それはなお世界第6位を維持している。これまでは専守防衛が国家戦略となっていたから、核兵器はもちろん、長距離ミサイル、航空母艦、原子力潜水艦などの攻撃用装備はない。しかし、上記のような高性能潜水艦やヘリコプター母艦はある。ヘリコプター母艦は、改造すると、垂直離陸機を搭載できるようになるそうだ。日本の自衛隊の能力は決して低いわけではない。

こういう現状は、日本国内でよりも、むしろアジア太平洋諸国によく知られているようだ。今後の国際状況の変化に応じて、中国を取り巻くアジア太平洋諸国と日米との間に大きな軍事同盟関係が生まれる可能性もある。それは、中国の動きにかかっていると行ってよいだろう。わずか30年ほどの間に起きた国際関係の大きな変化には驚くほかない。これに日本がすんなりと対応できるかどうかは、12月16日の総選挙によって生れる新しい政治状況によるのだが、どういうことになるだろうか。（おわり）